

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,049,027
①生活インフラ・国土保全	4,291,271	(2) 長期未払金	
②教育	2,805,820	①物件の購入等	0
③福祉	386,605	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	112,062	③その他	113,753
⑤産業振興	2,574,252	長期未払金計	113,753
⑥消防	194,196	(3) 退職手当引当金	576,269
⑦総務	1,370,800	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	11,735,006	固定負債合計	3,739,049
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	11,735,006		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	374,391
①投資及び出資金	120,536	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	64,024
投資及び出資金計	120,536	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	31,525
(3) 基金等		流動負債合計	469,940
①退職手当目的基金	137,307		
②その他特定目的基金	132,922	負債合計	4,208,989
③土地開発基金	10,055		
④その他定額運用基金	196,846		
⑤退職手当組合積立金	137,307	[純資産の部]	
基金等計	614,437	1 公共資産等整備国庫補助金等	2,782,684
(4) 長期延滞債権	24,995	2 公共資産等整備一般財源等	7,852,906
(5) 回収不能見込額	△ 6,515	3 その他一般財源等	△ 1,152,243
投資等合計	753,453	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	9,483,347
(1) 現金預金			
①財政調整基金	814,103	負債・純資産合計	13,692,336
②減債基金	184,467		
③歳計現金	201,362		
現金預金計	1,199,932		
(2) 未収金			
①地方税	4,704		
②その他	422		
③回収不能見込額	△ 1,181		
未収金計	3,945		
流動資産合計	1,203,877		
資産合計	13,692,336		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	16,718 千円
②教育	35,211 千円
③福祉	145,913 千円
④環境衛生	48,290 千円
⑤産業振興	923,402 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	11,351 千円
計	1,180,885 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	29,582 千円
②地方債	702,529 千円
③一般財源等	448,774 千円
計	1,180,885 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	64,024 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,427,699千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,040,239 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,228,199 千円	3,228,199 千円	
債務負担行為支出予定額	155,660 千円	157,300 千円	△ 1,640 千円
公営事業地方債負担見込額	1,173,056 千円		1,173,056 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	20,147 千円		20,147 千円
退職手当負担見込額	463,177 千円	463,177 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	3,653,671 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,225,972 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,427,699 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,386,568 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,130,975千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,972,310千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	526,461	17.6%	35,987	89,534	87,940	39,405	65,186	5,690	140,456	62,263	/	/	/
	(2)退職手当引当金繰入等	17,817	0.6%	1,336	2,846	3,887	1,612	2,648	0	5,109	379	/	/	/
	(3)賞与引当金繰入額	31,525	1.1%	2,364	5,035	6,878	2,852	4,686	0	9,040	670	/	/	/
	小 計	575,803	19.3%	39,687	97,415	98,705	43,869	72,520	5,690	154,605	63,312	/	/	0
2	(1)物件費	505,938	16.9%	4,147	117,851	77,011	39,628	32,484	13,934	216,392	4,491	/	/	/
	(2)維持補修費	94,628	3.2%	82,794	4,890	211	487	2,523	143	3,580	0	/	/	/
	(3)減価償却費	554,984	18.6%	140,731	93,081	31,409	1,374	210,155	29,024	49,210	0	/	/	/
	小 計	1,155,550	38.7%	227,672	215,822	108,631	41,489	245,162	43,101	269,182	4,491	0	/	0
3	(1)社会保障給付	212,063	7.1%	/	841	211,222	0	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	444,155	14.9%	363	9,628	38,241	65,530	206,225	95,576	27,311	1,281	/	/	/
	(3)他会計等への支出額	367,355	12.3%	0	0	230,564	56,040	80,751	0	0	0	/	/	/
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	21,335	0.7%	6,257	0	0	0	15,078	0	0	0	/	/	/
	小 計	1,044,908	35.0%	6,620	10,469	480,027	121,570	302,054	95,576	27,311	1,281	/	/	0
4	(1)支払利息	44,046	1.5%	/	/	/	/	/	/	/	/	44,046	/	/
	(2)回収不能見込計上額	2,075	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	2,075	/	/
	(3)その他行政コスト	166,167	5.6%	0	0	0	0	166,167	0	0	0	/	/	/
	小 計	212,288	7.1%	0	0	0	0	166,167	0	0	0	44,046	2,075	0
経 常 行 政 コ ス ト a		2,988,549	/	273,979	323,706	687,363	206,928	785,903	144,367	451,098	69,084	44,046	2,075	0
(構 成 比 率)		/	/	9.2%	10.8%	23.0%	6.9%	26.3%	4.8%	15.1%	2.3%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	35,658	/	3,167	342	20,731	5,836	0	0	4,808	0	0	/	/	774
2	分担金・負担金・寄附金 c	71,483	/	0	146	2,476	0	5,016	0	23,387	0	0	/	/	40,458
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		107,141	/	3,167	488	23,207	5,836	5,016	0	28,195	0	0	/	/	41,232
d/a		3.6%	/	1.2%	0.2%	3.4%	2.8%	0.6%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d		2,881,408	/	270,812	323,218	664,156	201,092	780,887	144,367	422,903	69,084	44,046	2,075	0	△ 41,232

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	9,173,068	2,758,231	7,431,148	△ 1,016,311	0
純経常行政コスト	△ 2,881,408			△ 2,881,408	
一般財源					
地方税	351,291			351,291	
地方交付税	1,859,732			1,859,732	
その他行政コスト充当財源	405,117			405,117	
補助金等受入	585,286	175,618		409,668	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 9,739			△ 9,739	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			243,150	△ 243,150	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			387,613	△ 387,613	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 88,763	88,763	
減価償却による財源増		△ 151,165	△ 403,819	554,984	
地方債償還に伴う財源振替			283,577	△ 283,577	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	9,483,347	2,782,684	7,852,906	△ 1,152,243	0

資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	608,519
物件費	505,938
社会保障給付	212,063
補助金等	444,155
支払利息	44,046
他会計等への事務費等充当財源繰出支	244,247
その他支出	104,367
支出合計	2,163,335
地方税	349,977
地方交付税	1,859,732
国県補助金等	409,668
使用料・手数料	6,066
分担金・負担金・寄附金	69,467
諸収入	34,166
地方債発行額	139,600
基金取崩額	174,420
その他収入	95,308
収入合計	3,138,404
経常的収支額	975,069

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	453,545
公共資産整備補助金等支出	21,335
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
支出合計	474,880
国県補助金等	175,618
地方債発行額	57,100
基金取崩額	92,251
その他収入	9,150
収入合計	334,119
公共資産整備収支額	△ 140,761

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,000
基金積立額	351,599
定額運用基金への繰出支	30,014
他会計等への公債費充当財源繰出支	123,108
地方債償還額	391,919
長期未払金支払支	0
支出合計	902,640
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,808
その他収入	26,583
収入合計	34,391
投資・財務的収支額	△ 868,249

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 33,941
期首歳計現金残高	235,303
期末歳計現金残高	201,362

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は164千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	3,506,914
地方債発行額	△ 196,700
財政調整基金等取崩額	△ 174,420
支出総額	△ 3,540,855
地方債償還額	391,919
財政調整基金等積立額	285,229
基礎的財政収支	272,087

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
——(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。